

# 平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月21日

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020

問合せ先 責任者役職名 取締役主計部長  
氏名 重元和夫

TEL (03) 5440-8880

上場取引所 東 大 名

本社所在地 都道府県

東京都

中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

## 1. 平成12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日 ~ 平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	310,364	(40.7)	3,824	(81.0)	2,365	(-)
11年9月中間期	523,687	(49.2)	2,113	(6.2)	2,574	(-)
12年3月期	947,442		9,240		1,590	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	12,417	(-)	45	25
11年9月中間期	8,699	(-)	35	02
12年3月期	15,609		59	71

(注) 期中平均株式数  
12年9月中間期 274,428,395 株  
11年9月中間期 248,420,180 株  
12年3月期 261,424,288 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	00	-	
11年9月中間期	0	00	-	
12年3月期	-		0	00

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
12年9月中間期	544,203		30,789		5.7	112	20	
11年9月中間期	731,143		25,282		3.5	92	13	
12年3月期	570,833		18,372		3.2	66	95	

(注) 期末発行済株式数  
12年9月中間期 274,428,395 株  
11年9月中間期 274,428,395 株  
12年3月期 274,428,395 株

## 2. 平成13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	700,000	7,000	13,400	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 83銭

# 売上高内訳

兼松株式会社

## 取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成12/4～ 平成12/9)		前 年 中 間 期 (平成11/4～ 平成11/9)		前 年 同 期 比	
		構 成 比		構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
輸 出	69,951	22.6	81,814	15.6	11,863	14.5
輸 入	77,084	24.8	103,474	19.8	26,390	25.5
海 外	71,795	23.1	128,390	24.5	56,595	44.1
国 内	91,533	29.5	210,007	40.1	118,474	56.4
合 計	310,364	100	523,687	100	213,323	40.7

## 事業区分別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (平成12/4～ 平成12/9)		前 年 中 間 期 (平成11/4～ 平成11/9)		前 年 同 期 比	
		構 成 比		構 成 比	増 減 額	増 減 率
		%		%		%
食 料	66,888	21.6	76,303	14.6	9,415	12.3
I T	61,272	19.7	58,415	11.1	2,857	4.9
鉄鋼・プラント	58,607	18.9	89,424	17.1	30,817	34.5
ライセンス・インテ-	94,214	30.4	162,803	31.1	68,589	42.1
織 維	25,586	8.2	112,167	21.4	86,581	77.2
そ の 他	3,794	1.2	24,572	4.7	20,778	84.6
合 計	310,364	100	523,687	100	213,323	40.7

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、上記には消費税等の額は含まれておりません。  
 2. 当中間期の売上高と成約高の差額については、取引形態別、事業区分別ともに僅少であります。  
 3. 平成11年5月に発表いたしました当社「構造改革計画」において、ビジネスの選択と集中にともない、事業区分を上記のとおり再編いたしました。なお、前年中間期についても同様の区分にて表示しております。

# 損 益 計 算 書

兼 松 株 式 会 社

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12/4~ 平成12/9)		前 年 中 間 期 (平成11/4~ 平成11/9)		前 年 同 期 比	
	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
売 上 高	310,364	100	523,687	100	213,323	40.7
売 上 原 価	299,496	96.50	508,394	97.08	208,898	41.1
売 上 総 利 益	10,868	3.50	15,292	2.92	4,424	28.9
販売費及び一般管理費	7,043	2.27	13,178	2.52	6,135	46.6
営 業 利 益	3,824	1.23	2,113	0.40	1,711	81.0
営 業 外 収 益	5,369	1.73	5,271	1.01	98	1.9
受 取 利 息	3,172		3,917		745	
受 取 配 当 金	1,682		654		1,028	
その他の営業外収益	514		699		185	
営 業 外 費 用	6,829	2.20	9,960	1.90	3,131	31.4
支払利息及び割引料	-		8,751		8,751	
支 払 利 息	6,186		-		6,186	
コマーシャルハ゜-ハ゜-利息	-		259		259	
その他の営業外費用	643		949		306	
経 常 損 益	2,365	0.76	2,574	0.49	4,939	-
特 別 利 益	14,540	4.68	80,064	15.29	65,524	81.8
有形固定資産等売却益	3		25		22	
投資有価証券売却益	2,291		39		2,252	
債務免除益	10,000		80,000		70,000	
貸倒引当金戻入益	2,245		-		2,245	
特 別 損 失	27,351	8.81	86,039	16.43	58,688	68.2
有形固定資産等処分損	125		54		71	
投資有価証券売却損	384		1,956		1,572	
投資有価証券評価損	1,689		3,817		2,128	
有価証券売却損	-		1,111		1,111	
有価証券評価損	-		778		778	
ゴルフ会員権評価損	2,218		-		2,218	
事業構造改革損	20,769		56,266		35,497	
特別退職金	-		22,054		22,054	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	642		-		642	
外貨建長期金銭 債権債務換算差損	1,522		-		1,522	
税引前中間純損失	10,445	3.37	8,548	1.63	1,897	-
法人税、住民税及び事業税	188	0.06	150	0.03	38	25.3
法人税等調整額	23,052	7.43	-	-	23,052	-
中 間 純 損 益	12,417	4.00	8,699	1.66	21,116	-

( 参 考 ) 貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3	238	235
-------------------------------------------	---	-----	-----

# 貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成12年 9月末)	前年度末 (平成12年 3月末)	増 減 額	科 目	当中間期末 (平成12年 9月末)	前年度末 (平成12年 3月末)	増 減 額
<u>流動資産</u>	306,673	379,407	72,734	<u>流動負債</u>	388,289	404,165	15,876
現金及び預金	37,131	41,213	4,082	支払手形	15,228	28,272	13,044
受取手形	16,730	33,507	16,777	輸入荷為替手形	27,345	32,967	5,622
売掛金	156,223	185,932	29,709	買掛金	57,117	71,170	14,053
有価証券	19	39,168	39,149	短期借入金	252,957	249,404	3,553
たな卸資産	30,534	33,322	2,788	前受金	12,241	2,798	9,443
前渡金	14,901	6,974	7,927	デリバティブ債務	1,218	-	1,218
繰延税金資産	2,454	-	2,454	繰延ヘッジ利益	410	-	410
短期貸付金	30,299	20,997	9,302	その他	21,771	19,551	2,220
デリバティブ債権	1,377	-	1,377	<u>固定負債</u>	125,123	148,295	23,172
繰延ヘッジ損失	514	-	514	社 債	17,900	18,100	200
その他	18,985	22,190	3,205	長期借入金	90,704	117,498	26,794
貸倒引当金	2,500	3,900	1,400	退職給与引当金	-	1,155	1,155
<u>固定資産</u>	237,529	191,425	46,104	退職給付引当金	300	-	300
<u>有形固定資産</u>	27,531	27,885	354	債務保証損失引当金	15,174	10,525	4,649
<u>無形固定資産</u>	63	68	5	その他	1,044	1,015	29
<u>投資その他の資産</u>	209,935	163,471	46,464	<u>負債合計</u>	513,413	552,460	39,047
投資有価証券	136,337	100,728	35,609	<u>資本金</u>	17,722	17,722	-
長期貸付金	29,201	32,415	3,214	<u>資本準備金</u>	16,258	16,258	-
固定化営業債権	80,049	79,392	657	<u>欠損金</u>	3,191	15,609	12,418
繰延税金資産	20,598	-	20,598	<u>資本合計</u>	30,789	18,372	12,417
その他	4,871	6,564	1,693	<u>負債及び資本合計</u>	544,203	570,833	26,630
貸倒引当金	61,123	55,630	5,493				
<u>資産合計</u>	544,203	570,833	26,630				

( 中間財務諸表作成の基本となる事項 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。
3. デリバティブの評価方法  
時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については定額法によっております。  
無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（6,423百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
7. 債務保証損失引当金  
関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法  
営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジするために、商品先物・先渡取引、為替予約取引及び金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらの取引は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

( 追 加 情 報 )

1. 退職給付会計  
当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は 588百万円減少しております。  
また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 金融商品会計  
当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は 499百万円増加しております。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 36,858百万円減少し、投資有価証券は 36,858百万円増加しております。  
なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。  
平成12年大蔵省令第10号附則 3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は下記のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	40,308 百万円
時 価	40,159
評 価 差 額 金 相 当 額	86
繰延税金資産相当額	62

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は 1,522百万円増加しております。

（ 中間貸借対照表注記 ）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,372 百万円
2. 担保に供している資産	91,062 百万円
取引保証及び信託金の代用	2,162 百万円
3. 保証債務	186,858 百万円
4. 受取手形割引高	9,268 百万円
受取手形裏書譲渡高	692 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	1,618 百万円
支払手形	2,494 百万円

（ 中間損益計算書注記 ）

特別損失中、「事業構造改革損」は、「構造改革計画」の遂行にともない、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行うことにより発生した損失及び金額が合理的に見積もれる損失について処理したものであります。

（ 有価証券関係 ）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	11,407 百万円	8,765 百万円	2,642 百万円